

## マイナンバーの記載を要する書類の一覧

※令和6年4月1日の法令等に基づく

【所得税関係書類名】
・所得税及び復興特別所得税の確定申告書（第一表・第二表）
・死亡した者の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表
・所得税及び復興特別所得税の準確定申告書（所得税法第172条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第17条第5項に規定する申告書）
・保険料を支払った場合等の課税の特例の届出書（兼）保険料を支払った場合等の課税の特例の還付請求書
・有限責任事業組合の組合事業に係る所得に関する計算書
・純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書
・個人事業の開業・廃業等届出書
・総収入金額報告書
・退職所得の選択課税の申告書
・住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除に関する適用申請書
・住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書
・源泉徴収税額の納付届出書
・給与所得者の扶養控除等（異動）申告書
・従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書
・給与所得者の配偶者控除等申告書
・所得金額調整控除申告書
・公的年金等の受給者の扶養親族等申告書
・給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書
・源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請書（災免用）（給与等・公的年金等・報酬等）
・源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書
・源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書
・退職所得の受給に関する申告書
・相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書
・投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する（変更）申告書
・租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・租税条約に関する届出書（譲渡収益に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・租税条約に関する届出書（使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）
・租税条約に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除）
・租税条約に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除）
・租税条約に関する届出書（国際運輸従事者の給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除）
・租税条約に関する届出書（教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除）
・租税条約に関する届出書（退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除）
・租税条約に関する届出書（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除）

・租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。）
・租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書
・租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用）
・租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）
・租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が課されている場合の外国税額の還付）
・租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）
・租税条約に基づく認定を受けるための申請書
・免税芸能法人等に関する届出書
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象配当に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））
・外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象使用料に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）
・外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）
・外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）
・外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書
・外国組合員の課税所得の特例に関する届出書
・租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第1表 共同提出の代表者、単独提出者用）
・租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第1表 共同提出の代表者以外の者用）
・租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第1表 遺贈者、死亡した贈与者用）
・非課税貯蓄申告書
・非課税貯蓄限度額変更申告書
・非課税貯蓄に関する異動申告書
・非課税貯蓄廃止申告書
・非課税貯蓄みなし廃止通知書
・所得税法施行規則第7条第8項の規定に基づく変更届出書
・金融機関の営業所等の（異動）届出書
・特別非課税貯蓄申告書
・特別非課税貯蓄限度額変更申告書

・特別非課税貯蓄に関する異動申告書
・特別非課税貯蓄廃止申告書
・特別非課税貯蓄みなし廃止通知書
・租税特別措置法施行規則第2条の5第1項において準用する所得税法施行規則第7条第6項の規定に基づく変更届出書
・財産形成非課税住宅貯蓄申告書
・財産形成非課税年金貯蓄申告書
・財産形成非課税住宅貯蓄に関する異動申告書（勤務先異動申告書）
・財産形成非課税年金貯蓄に関する異動申告書（勤務先異動申告書）
・財産形成非課税住宅貯蓄に関する届出書
・財産形成非課税年金貯蓄に関する届出書
・特定口座開設届出書
・特定口座異動届出書（営業所の移管又は特定保管勘定若しくは特定信用取引等勘定の設定若しくは廃止に係るものを除く。）
・非課税口座開設届出書
・非課税口座異動届出書
・(非課税口座) 帰国届出書
・非課税口座異動届出書に記載された事項
・非課税口座移管依頼書に記載された事項
・金融商品取引業者において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項
・届出事項（非課税口座開設届出書に記載された事項等）
・変更届出事項（金融商品取引業者変更届出書に記載された事項）
・廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項）
・提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）
・未成年者非課税適用確認書の交付申請書
・未成年者口座開設届出書
・未成年者口座異動届出書
・未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項
・未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項
・未成年者口座異動届出書に記載された事項
・未成年者口座移管依頼書に記載された事項
・廃止届出事項（未成年者口座廃止届出書等に記載された事項）
・提出事項（未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項）
・特定寄附信託（異動）申告書
・振替国債等の利子等課税の特例に関する非課税適用申告書・特例書類 兼 更新申告書
・振替国債、振替地方債及び振替社債等の利子等並びに振替割引債の差益金額等の課税の特例に関する組合等届出書 兼 更新届出書
・年末調整による不足額徴収繰延承認申請書
・民間国外債等の利子の非課税適用申告書・利子受領者確認書

<b>【相続・贈与税等関係書類】</b>
・相続税の申告書第1表(第1表(続))
・相続税の申告書(第1表の付表1)
・贈与税の申告書第1表
・死亡した者の贈与税の申告書付表(兼相続人の代表者指定届出書)
・相続時精算課税選択届出書

※ 単独提出する場合（贈与をした者が年の中途において死亡した場合を除く。）に限り番号要
・相続時精算課税選択届出書付表
※ 単独提出する場合（贈与をした者が年の中途において死亡した場合を除く。）に限り番号要
・教育資金非課税申告書
・追加教育資金非課税申告書
・教育資金非課税取消申告書
・教育資金非課税廃止申告書
・教育資金管理契約に関する異動申告書
・結婚・子育て資金非課税申告書
・追加結婚・子育て資金非課税申告書
・結婚・子育て資金非課税取消申告書
・結婚・子育て資金非課税廃止申告書
・結婚・子育て資金管理契約に関する異動申告書
・障害者非課税信託申告書
・障害者非課税信託取消申告書
・障害者非課税信託廃止申告書
・障害者非課税信託に関する異動申告書
・相続税法第49条第1項の規定に基づく開示請求書
・相続税法第49条第1項の規定に基づく開示請求書付表

<b>【消費税及び間接諸税関係書類】</b>
・消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（一般用）
・消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（簡易課税用）
・消費税及び地方消費税の中間申告書
・付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書
・消費税課税事業者選択届出書
・消費税課税事業者選択不適用届出書
・消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
・消費税課税事業者届出書（基準期間用）
・消費税課税事業者届出書（特定期間用）
・消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
・事業廃止届出書
・個人事業者の死亡届出書
・消費税課税期間特例選択不適用届出書 ※ 事業廃止の場合に限り番号要
・消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ※ 事業廃止の場合に限り番号要
・任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書 ※ 事業廃止の場合に限り番号要
・輸出品販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書
・輸出品販売場購入物品亡失承認申請書（国際第二種貨物利用運送事業者用）
・登録国外事業者の死亡届出書
・申告・申請等事務代理人届出書
・適格請求書発行事業者の登録申請書 ※ 28年改正法附則44④の適用を受ける場合に限り番号要
・適格請求書発行事業者の死亡届出書
・新型コロナ税法第10条第1項(第3項)の規定に基づく消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書
※ 税営業等開始・休止・廃止申告書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭、印紙）
※ 税営業等開始申告事項異動申告書（※ たばこ、揮発油、石油ガス、石油石炭）

※ 税営業等承継申告書（※ 揮発油、石油ガス、石油石炭）
※ 税[未納税・特定用途免税]引取課税物件移入届出書[通知書]（※ たばこ、揮発油、石油ガス）
・印紙税一括納付承認申請書
・印紙税一括納付承認不適用届出書
・印紙税過誤納[確認申請・充当請求]書
・印紙税書式表示承認申請書
・印紙税書式表示承認不適用届出書
・印紙税税印押なつ請求書
・印紙税納税申告書（一括納付用）
・印紙税納税申告書（書式表示用）
・印紙税納付計器使用請求書
・印紙税納付計器設置承認・被交付文書納付印押なつ承認申請書 ※ 設置承認の場合に番号要
・印紙税納付計器設置承認申請書（設置承認専用）
・印紙税納付計器設置廃止届出書
・印紙税不納付事実申出書
・揮発油税及び地方揮発油税納税申告書
・揮発油税外国公館等用揮発油給油所指定申請書
・揮発油税[未納税移出・航空機燃料用免税]揮発油移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書] ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・揮発油税未納税移入届出書提出省略承認申請書
・揮発油税未納税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・揮発油税航空機燃料用免税移入届出書提出省略承認申請書
・揮発油税航空機燃料用免税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・揮発油税[航空機燃料用・特定用途]免税引取揮発油移入届出[通知]書
・揮発油税特定石油化学製品の移出数量等報告書
・揮発油税[航空機燃料用・特定用途]免税引取事前承認揮発油移入届出書[引取届出書・移入証明書] ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・揮発油税及び地方揮発油税みなし製造場承認申請書
・揮発油税及び地方揮発油税の手持品課税納税申告書
・揮発油税特定石油化学製品移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書] ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・揮発油税特定石油化学製品移入届出書提出省略承認申請書
・揮発油税特定石油化学製品移入届出書提出省略承認不適用届出書
・揮発油税特定用途免税揮発油移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書] ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認申請書
・揮発油税特定用途免税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・石油ガス税納税申告書
・石油ガス税特定用途免税課税石油ガス移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書] ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・石油ガス税特定用途免税移入届出書提出省略承認申請書
・石油ガス税特定用途免税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・石油ガス税非課税石油ガス容器の承認申請書
・石油ガス税非課税石油ガス容器の承認取消申請書
・航空機燃料税納税申告書
・航空機燃料税納税地特例承認申請書

・航空機燃料税納税地特例不適用届出書
・たばこ税及びたばこ特別税納税申告書
・たばこ税及びたばこ特別税未納税移出製造たばこ移入届出書（その１）
・たばこ税及びたばこ特別税未納税移出製造たばこ移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書] （その２） ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・たばこ税未納税移入届出書提出省略承認申請書
・たばこ税未納税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・たばこ税及びたばこ特別税の手持品課税納税申告書
・たばこ税の手持品課税納税申告書
・石油石炭税納税申告書（法第13条用）
・石油石炭税相当額還付申請書（石油アスファルト等用）
・石油石炭税委託採取[開始申告、終了届出]申告書
・石油石炭税還付申請場所の特例承認申請書
・石油石炭税還付申請場所の特例不適用届出書
・石油石炭税還付農林漁業用A重油用途外使用等承認申請書
・石油石炭税石油アスファルト等製造承認申請書
・石油石炭税非製品ガス製造場承認申請書
・石油石炭税相当額還付申請書（特定用途石油製品用）
・石油石炭税特定揮発油等使用石油化学製品製造承認申請書
・石油石炭税納税申告特例承認申請書
・石油石炭税納税申告特例不適用届出書
・石油石炭税納税地特例承認申請書
・石油石炭税納税地特例不適用届出書
・石油石炭税未納税移出原油等移入届出書（その１）
・石油石炭税未納税移出原油等移入届出書[移出通知書・移入証明書・移入明細書]（その２） ※ 移入届出書として使用するときのみ番号要
・石油石炭税未納税移入届出書提出省略承認申請書
・石油石炭税未納税移入届出書提出省略承認不適用届出書
・石油石炭税承認輸入者承認申請書
・石油石炭税承認輸入者承認不適用届出書
・石油石炭税相当額還付申請書（特定揮発油等用）
・石油石炭税相当額還付申請書（農林漁業用A重油用）
・石油石炭税相当額還付申請書（非製品ガス用）
・被災自動車に係る自動車重量税の還付申請書(自然災害用)
・被災自動車確認書交付申請書
・被災自動車に係る自動車重量税還付申請書
・自動車重量税還付申請書
・国際旅客運送事業開始・休止・廃止届出書
・国際旅客運送事業に係る異動届出書
・国際旅客運送事業の承継の届出書
・国際観光旅客税の計算書
・国際観光旅客税過誤納額還付請求書
・駐留軍用免税[揮発油・課税石油ガス・原油等]譲受けの承認申請書
・国際連合軍隊用免税[資産・揮発油・石油ガス・原油等]譲受けの承認申請書
・日米相互防衛援助協定に基づく免税調達資材等の譲受けの申請書

【酒税関係書類】
・酒税納税申告書（本表）
・酒税納税申告書（差額課税用）
・酒税納税申告書（差額課税月まとめ申告用）
・差額課税申告に係る申告期限の特例承認申請書
・差額課税申告に係る申告期限の特例適用廃止届出書
・差額課税申告に係るみなし納税地変更承認申請書
・異動申告書
・酒類蔵置場設置許可申請書
・酒類蔵置場廃止届出書
・未納税移入申告書提出省略承認申請書
・原料用酒類移出承認申請書
・酒母・もろみ・処分・移出承認申請書
・酒母の移出承認申請書
・酒母等の処分包括承認申請書
・酒類・酒母・もろみ亡失・腐敗届出書
・未納税移入申告書提出省略承認不適用届出書
・未納税移出通知・移入証明・移入申告書
・未納税移入証明・移入申告書
・果実酒・甘味果実酒原料用もろみの移出承認申請書
・輸出酒類販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書
・特例適用混和の開始・休止・終了申告書
・異動申告書（特例適用混和用）
・酒税申告、申請等事務代理人届出書
・酒税更正請求書
・手持品課税等対象酒類の酒税納税申告書
・手持品課税等対象酒類の酒税納税申告書兼酒税の手持品課税等の適用を受ける旨の届出書

【その他書類】
・給与所得の源泉徴収票（給与等の支払を受ける者に交付するものを除く。）
・退職所得の源泉徴収票（退職手当等の支払を受ける者に交付するものを除く。）
・報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書
・不動産の使用料等の支払調書
・不動産等の譲受けの対価の支払調書
・不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書
・利子等の支払調書
・国外公社債等の利子等の支払調書
・配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書
・国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書
・投資信託又は特定受益証券発行信託収益の分配の支払調書
・オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書
・配当等とみなす金額に関する支払調書
・定期積金の給付補てん金等の支払調書
・匿名組合契約等の利益の分配の支払調書
・生命保険契約等の一時金の支払調書
・生命保険契約等の年金の支払調書

・損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書
・損害保険契約等の年金の支払調書
・保険等代理報酬の支払調書
・非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書
・非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書
・非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書
・非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書
・非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書
・非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書
・非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書
・非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書
・株式等の譲渡の対価等の支払調書
・交付金銭等の支払調書
・信託受益権の譲渡の対価の支払調書
・公的年金等の源泉徴収票（公的年金等の支払を受ける者に交付するものを除く。）
・信託の計算書
・有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書
・名義人受領の利子所得の調書
・名義人受領の配当所得の調書
・名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書
・譲渡性預金の譲渡等に関する調書
・新株予約権の行使に関する調書
・株式無償割当てに関する調書
・先物取引に関する支払調書
・金地金等の譲渡の対価の支払調書
・外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書
・生命保険金・共済金受取人別支払調書
・損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書
・退職手当金等受給者別支払調書
・信託に関する受益者別（委託者別）調書
・特定新株予約権等の付与に関する調書
・特定株式等の異動状況に関する調書
・特定口座年間取引報告書（特定口座を開設していた者に交付するものを除く。）
・非課税口座年間取引報告書
・未成年者口座年間取引報告書（未成年者口座を開設していた者に交付するものを除く。）
・教育資金管理契約の終了に関する調書
・結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書
・国外送金等調書
・国外財産調書
・国外証券移管等調書
・財産債務調書
・利子等の告知書
・配当の告知書
・投資信託又は特定受益証券発行信託収益の分配の告知書
・譲渡性預金の譲渡・譲受けに関する告知書
・所得税法施行規則第81条の7第4項の規定に基づく変更届出書

・所得税法施行規則第81条の11第4項の規定に基づく変更届出書
・所得税法施行規則第81条の21第3項の規定に基づく変更届出書
・所得税法施行規則第81条の34第3項の規定に基づく変更届出書
・所得税法施行規則第81条の36第6項の規定に基づく変更届出書
・所得税法施行規則第81条の39第3項の規定に基づく変更届出書
・国外送金等に係る告知書
・国外証券移管等に係る告知書
・再調査の請求書
・審査請求書
・再調査の請求人の地位承継届出書
・相互協議申立書
・仲裁要請書
・外国居住者等所得相互免除法施行規則第4条等の規定に基づく申出書
・納税証明書交付請求書
・地価税の申告書
・地価税の修正申告書
・地価税の納税地の異動に関する届出書
・国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る付表 ※ 納税管理人の届出の場合に限り番号要
・更正の請求書
・納税管理人の選任・解任届出書
・審査請求人の地位承継及び総代選任の届出書
・審査請求人の地位の承継の許可申請書
・再調査の請求人の地位承継許可申請書